

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月15日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	米久株式会社
【英訳名】	YONEKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 明
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055(929)2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055(929)2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【縦覧に供する場所】	米久株式会社厚木支店 （神奈川県厚木市愛甲1705番地1） 米久株式会社名古屋支店 （愛知県一宮市明地字下柳之内55番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高(百万円)	40,410	172,613
経常利益(百万円)	611	4,635
四半期(当期)純利益(百万円)	110	1,001
純資産額(百万円)	40,363	40,666
総資産額(百万円)	80,223	83,903
1株当たり純資産額(円)	1,212.93	1,227.52
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.85	34.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	43.4	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,596	3,858
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	574	4,459
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	850	199
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	9,075	12,044
従業員数(人)	2,875	2,862

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社15社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、加工品（ハム・ソーセージ・デリカテッセン）の製造販売、食肉の処理加工販売、飲料の製造販売、飲食店の経営を主な内容として事業活動を展開しております。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

如皋米久食品有限公司は、当第1四半期連結会計期間において、保有する全出資持分の譲渡により連結子会社に該当しなくなったため、連結から除外いたしました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	2,875 (3,807)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	824 (487)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
加工品・食肉事業	10,855
外食事業	39
その他事業	248
合計	11,144

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
加工品・食肉事業	29,910
外食事業	9,982
その他事業	517
合計	40,410

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、昨年秋以降の世界的な金融不安が実体経済に波及し、企業収益の大幅な落ち込みや設備投資の抑制、雇用情勢の悪化など、大変厳しい状況で推移いたしました。また、本年4月に公表されたメキシコおよび米国における新型インフルエンザの感染が短期間で世界中に拡散したことも、わが国の市民生活や経済に影響を与えました。

食肉加工品業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりから、買い控えや低価格品へのシフトといった節約志向が顕著となったことに加え、食肉相場の低迷もあり、依然として大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、第4次中期経営計画の2年目として、計画の基本戦略である「規模の拡大」「効率化推進」「連結経営の強化」に引き続き取り組み、販売数量の拡大に注力するとともに、本年5月にはデリカテッセン分野の強化を目的とした事業投資も決定いたしました。また、外食事業を展開している子会社のチムニー㈱も継続的な出店をいたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、消費低迷と食肉の国内相場安の影響を受け、404億10百万円（前年同期比2.1%減）となりました。また、利益につきましては、加工品・食肉事業が大幅な減益となったことにより、営業利益が5億98百万円（前年同期比55.9%減）、経常利益が6億11百万円（前年同期比55.0%減）、四半期純利益が1億10百万円（前年同期比71.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <加工品・食肉事業>

加工品事業では、ハム等が、業務用の「徳用ロースハム」「徳用ベーコン」を中心に引き続き高い伸びを維持し、業務用ローストビーフが減少したものの、全体の売上高・数量は増加いたしました。

ソーセージは、コンシューマー用の「あらびきフランク」を中心に国産品が大幅に増加いたしました。また、輸入品においても、YONEKYU U.S.A., Inc. による業務用の「B o oシリーズ」が中国品の代替需要取り込みなどによる拡大が続いたことから、同社は増産体制をとってこれに対応いたしました。これらの結果、ソーセージ全体の売上高・数量は大きく増加いたしました。

デリカテッセンは、前期における中国事業からの撤退の影響により、「焼鳥」や「おこわ」などの関連商品が大きく減少したものの、それ以外では惣菜売り場向けの「唐揚げ」や「トンカツ」を中心に拡大し、デリカテッセン全体の売上高・数量は増加いたしました。

食肉事業では、国内相場が豚肉・牛肉・鶏肉の全ての畜種において前年同期を下回る水準で推移し、売上高に影響いたしました。そのようななか、これまで順調に数量を伸ばしてきた北米産の冷蔵豚肉は、国内相場安と新型インフルエンザの影響により減少となりました。次に、鶏肉は、昨年秋以降のブラジル産冷凍品の価格が急落した影響が残りました。一方、牛肉は、割安感から輸入品が好調に推移いたしました。これらにより、食肉全体の数量は増加したものの、売上高は減少いたしました。

以上の結果、加工品・食肉事業の売上高は299億10百万円（前年同期比3.8%減）、営業損失は2億17百万円（前年同期は営業利益5億35百万円）となりました。

#### <外食事業>

外食事業では、チムニー㈱が8店舗の新規出店を行い、売上高を伸ばしました。一方、地ビールレストラン経営の御殿場高原ビール㈱の売上高は微減となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は99億82百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は8億34百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

#### <その他事業>

その他事業では、和洋菓子の製造販売を行う㈱平田屋が、コンビニエンス・ストア向け洋菓子の増加とプライダル向け営業の強化により、前年同期の売上高を上回りました。一方、当社のビール事業の売上高は微減となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は5億17百万円（前年同期比0.6%減）、営業損失は19百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

(注) 前年同期比は参考として記載しております。

## (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36億79百万円減少し802億23百万円となりました。これは仕入債務や税金の支払い等により現金及び預金が減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ33億76百万円減少し398億60百万円となりました。これは仕入債務の減少などによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億3百万円減少し403億63百万円となりました。これは利益剰余金の減少などによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ29億68百万円減少し、90億75百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は15億96百万円の支出(前年同期は23億57百万円の支出)となりました。これは仕入債務や法人税等の支払い等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は5億74百万円の支出(前年同期は10億48百万円の支出)となりました。これは食肉生産拠点の整備や外食事業の出店に伴う固定資産の取得などによるものであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは21億71百万円の資金減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は8億50百万円の支出(前年同期は12億97百万円の収入)となりました。これは配当金の支払いや割賦債務の返済などによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、41百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			開店年月	従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
チムニー(株) さかなや道場神田南口店 他2店舗	東京都千代田 区他	外食事業	店舗設備	79	10	90	平成21年3 月	11 (33)

(注) 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

当第1四半期連結会計期間末における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。また、重要な設備の除却の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
チムニー(株) (注)									
はなの舞所沢東口店他 5店舗	埼玉県所沢 市他	外食事業	店舗設備	469	57	自己資金・ 割賦・リース	平成21年 5月	平成21年 6月	増加客席 数 725席
その他27店舗	-	外食事業	店舗設備	2,086	81	自己資金・ 割賦・リース	平成21年 7月以降	平成21年 7月以降	増加客席 数 3,154席

(注) チムニー(株)における投資予定額には、店舗賃借に係る保証金が含まれております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,809,701	28,809,701	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株であります。
計	28,809,701	28,809,701	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月1日 ~平成21年5月31日	-	28,809	-	8,634	-	8,377

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成21年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,483,000	56,966	-
単元未満株式	普通株式 234,701	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	28,809,701	-	-
総株主の議決権	-	56,966	-

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
米久株式会社	静岡県沼津市 岡宮寺林1259番地	92,000	-	92,000	0.32
計	-	92,000	-	92,000	0.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月
最高(円)	1,065	1,035	959
最低(円)	930	926	932

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,657	12,937
受取手形及び売掛金	17,000	16,005
商品及び製品	4,679	5,434
仕掛品	424	374
原材料及び貯蔵品	6,804	6,732
その他	2,635	2,713
貸倒引当金	159	180
流動資産合計	41,041	44,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,566	15,770
その他(純額)	11,194	11,407
有形固定資産合計	26,761	27,178
無形固定資産	2,092	2,126
投資その他の資産		
その他	10,684	10,946
貸倒引当金	355	366
投資その他の資産合計	10,328	10,580
固定資産合計	39,182	39,885
資産合計	80,223	83,903
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,449	19,284
短期借入金	7,962	7,942
未払法人税等	506	1,165
引当金	675	1,480
その他	7,306	8,021
流動負債合計	34,899	37,893
固定負債		
長期借入金	654	648
引当金	747	829
その他	3,558	3,865
固定負債合計	4,960	5,343
負債合計	39,860	43,236

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,377	8,377
利益剰余金	17,641	18,047
自己株式	101	99
株主資本合計	34,552	34,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	361	431
繰延ヘッジ損益	13	8
為替換算調整勘定	97	150
評価・換算差額等合計	277	290
少数株主持分	5,533	5,415
純資産合計	40,363	40,666
負債純資産合計	80,223	83,903

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	40,410
売上原価	30,350
売上総利益	10,060
販売費及び一般管理費	9,462
営業利益	598
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	3
その他	133
営業外収益合計	149
営業外費用	
支払利息	35
持分法による投資損失	32
その他	68
営業外費用合計	136
経常利益	611
特別利益	
退職給付制度終了益	64
貸倒引当金戻入額	31
特別利益合計	95
特別損失	
固定資産除却損	56
特別損失合計	56
税金等調整前四半期純利益	650
法人税、住民税及び事業税	487
法人税等調整額	157
法人税等合計	330
少数株主利益	209
四半期純利益	110

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	650
減価償却費	898
のれん償却額	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	31
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	882
受取利息及び受取配当金	16
支払利息	35
持分法による投資損益(は益)	32
有形及び無形固定資産除却損	56
売上債権の増減額(は増加)	987
たな卸資産の増減額(は増加)	639
仕入債務の増減額(は減少)	787
未払消費税等の増減額(は減少)	73
その他	227
小計	536
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	34
法人税等の支払額	1,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形及び無形固定資産の取得による支出	961
有形及び無形固定資産の売却による収入	6
投資有価証券の取得による支出	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	164
貸付けによる支出	120
貸付金の回収による収入	441
敷金及び保証金の差入による支出	190
敷金及び保証金の回収による収入	113
その他	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	574
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	30
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	143
配当金の支払額	459
少数株主への配当金の支払額	42
割賦債務の返済による支出	373
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	850
現金及び現金同等物に係る換算差額	52
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,968
現金及び現金同等物の期首残高	12,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,075

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更                      如皋米久食品有限公司は、当第1四半期連結会計期間において、保有する全出資持分の譲渡により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数                      14社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更                      たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。                      この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用                      当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。                      この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
<p>当社は、平成21年3月より適格退職年金制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。                      本移行に伴う影響額は、特別利益として64百万円計上されております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,192百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,080百万円であります。
2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証
有キロサ肉畜生産センター 3,394百万円	有キロサ肉畜生産センター 3,173百万円
その他(2件) 171	その他(1件) 26
計 3,566	計 3,199

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
(1) 従業員給料・賞与	3,201百万円
(2) 賞与引当金繰入額	349
(3) 退職給付費用	79

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		(平成21年5月31日現在)
現金及び預金勘定	9,657百万円	
預入期間が3か月を超える定期預金	582	
現金及び現金同等物	9,075	



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,809千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 94千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	516	18	平成21年2月28日	平成21年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	加工品・食 肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,910	9,982	517	40,410	-	40,410
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	0	130	223	223	-
計	30,003	9,982	647	40,634	223	40,410
営業利益又は損失( )	217	834	19	597	0	598

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類・性質等を考慮して当社で採用している区分によります。

2. 各区分の主な事業

- (1) 加工品・食肉事業...ハム、ソーセージ、デリカテッセンの製造・販売及び豚、牛、鶏肉の製造・販売業
- (2) 外食事業.....飲食店の経営
- (3) その他事業.....飲料の製造販売及び書籍等の販売並びに菓子等の製造販売

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 5月31日)		前連結会計年度末 (平成21年 2月28日)	
1 株当たり純資産額	1,212.93円	1 株当たり純資産額	1,227.52円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 3月 1日 至平成21年 5月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	3.85円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 3月 1日 至平成21年 5月31日)
四半期純利益 (百万円)	110
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	110
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,716

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月10日

米久株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

浅野 裕史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

鳴原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。